

第1編 改定計画のめざすもの

本計画では、2050年の「温室効果ガス排出量実質ゼロ」の実現に向け、SDGsの考え方を活かし、経済、社会、環境が抱える問題の同時解決を念頭におき、地域の枠組みはもちろんのこと、より広い範囲での連携や協力のもとで、取組みを推進していきます。

2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを達成した姿を「ゼロカーボン おおさか」とし、大阪の成長につながる脱炭素社会の実現をめざします。

また、国における2030年度目標の引き上げやIPCCが示す最新の科学的知見、COP26で合意された世界の気温上昇を1.5℃に抑える努力の追求、グリーンリカバリーや脱炭素経営の進展など、脱炭素に向かう国内外の潮流を踏まえ、2050年からの「バックキャスト」の考え方により2030年度目標を設定し、皆さまと一緒に目標達成に取り組めます。

1 2050年 大阪市のめざす社会の姿

2050年の「ゼロカーボン おおさか」が実現された社会は、様々な取組みが実を結び、今の「ひと」や「しごと」もがらりと変わったまちとなっていることでしょう。

大阪府は2050年のまちの姿を子どもから高齢者まであらゆる世代や様々なステークホルダーとも共有するとともに、様々な革新的な環境技術がいち早く取り入れられるような環境を整備し、率先して導入できるよう、すべての主体の参加と連携・協働のもとで取組を進めてまいります。

また、私たちの足元だけではなく、持てる知識や技術を十分に活用し、様々な地域で「ゼロカーボン」が達成できるように貢献するなど、SDGs未来都市として持続可能な社会の構築に向け取組を進めてまいります。

図 2050年の「ゼロカーボン おおさか」がめざす姿

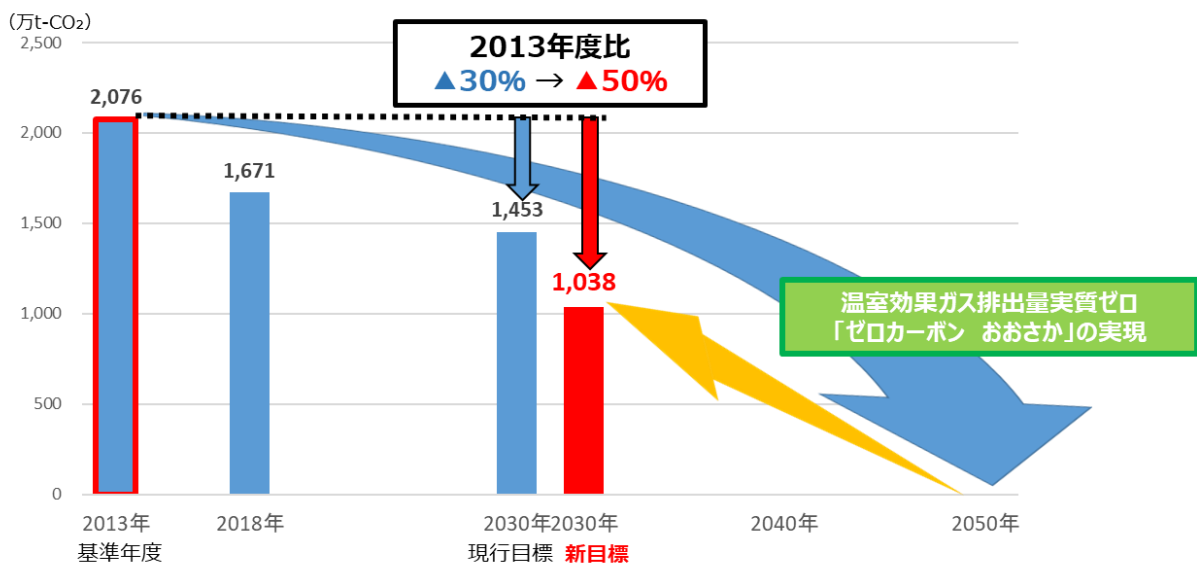


2 改定計画の目標

2050年の「ゼロカーボン おおさか」の実現という未来に向け、2030年度の温室効果ガス排出量削減目標を設定する「バックキャスト」により、次のとおりとします。

2030年度目標 2013年度比 50%削減

図 2030年度と2050年における削減目標



この目標の達成に向け、これまで取り組んできた施策を着実に実施するとともに、あらゆる主体の方々が主役となり環境イノベーションが進展していくよう、市民・事業者の皆さまの意識改革と行動変容等に取り組んでいきます。

3 2050年目標の達成に向けたイメージ

市域における温室効果ガス排出量について、再生可能エネルギーの普及拡大による化石燃料からの転換、徹底したエネルギー消費の抑制とエネルギー効率の向上によるエネルギー使用量の削減を行い、それでも削減しきれないものを吸収源対策等の域外貢献で補うこと（オフセット）により、実質ゼロの目標達成をめざします。

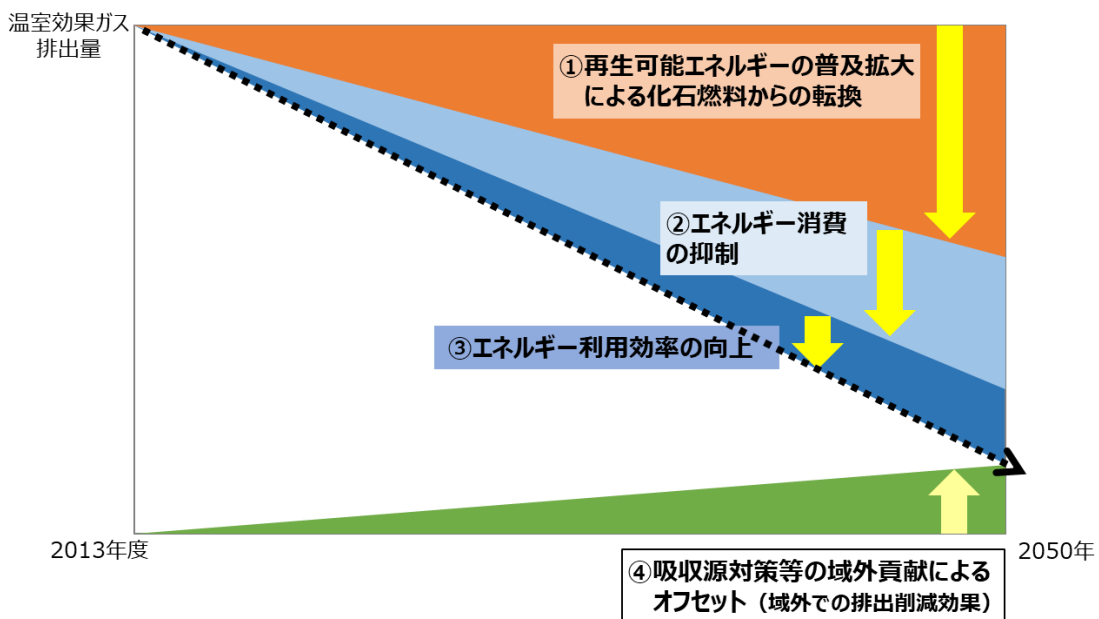
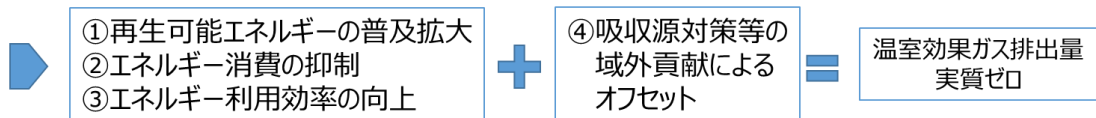
大阪市は、「ゼロカーボン おおさか」の実現に向け、すべての主体が自主的かつ積極的に目標の達成に向けた取組みを展開できる仕組みづくりや脱炭素社会を見据えた都市インフラなどの基盤整備を着実に実施するとともに、2050年に向けた非連続なイノベーションが芽吹き、育まれやすい場の創造など、基礎自治体として取組みを展開します。

また、気候変動の適応についても、あらゆる施策に「気候変動への適応」の視点が組み込まれ、適応の主流化が図られるよう、取組みを進めてまいります。

■めざす姿とストーリー

2050年にめざす姿：**ゼロカーボン おおさか**

■2050年 ゼロカーボンに向けて



あらゆる施策へ「気候変動への適応」の視点を組み込むことによる適応の主流化

大阪の成長につながる脱炭素社会「ゼロカーボン おおさか」は、次の5つの「まち」が形成された姿です。

- ・脱炭素なエネルギーで暮らすまち
- ・脱炭素マインドに満ち溢れ、脱炭素な行動が浸透したまち
- ・脱炭素化のしくみを組み込んだ持続可能なまち
- ・多様なきずなを活かし、脱炭素化をリードするまち
- ・気候変動への備えがあるゆるぎないまち

この5つの「まち」を創りあげるため、すべての主体の参加と協働のもと、2030年度目標達成に向けた取組みを進めるとともに、経済社会システムの変化や革新的イノベーション・国際展開を進めていきます。

本改定計画では、5つの「まち」づくりのそれぞれにおいて、再生可能エネルギーの普及拡大やエネルギー使用量の削減をめざす新たな取組みを追加し、実行してまいります。

■ ゼロカーボン おおさかに向けたスキーム



めざす社会をかたちづくるまちを達成するための取組みの詳細については、「第2編 ゼロカーボン おおさか の実現に向けて」に記載します。

4 2030年度の達成目標

本改定計画では、国の「地球温暖化対策計画」などを踏まえ、本市施策を進めることにより、2030年度に温室効果ガス排出量50%削減（2013年度比）、現状趨勢ケースにおける2030年度の排出量推計値から約639万トン-CO₂の削減をめざします。

（施策による削減可能量の算定については、資料編「資料4」（80ページ）を参照）

表 大阪市域の温室効果ガス排出量（対策ケース）の推計結果

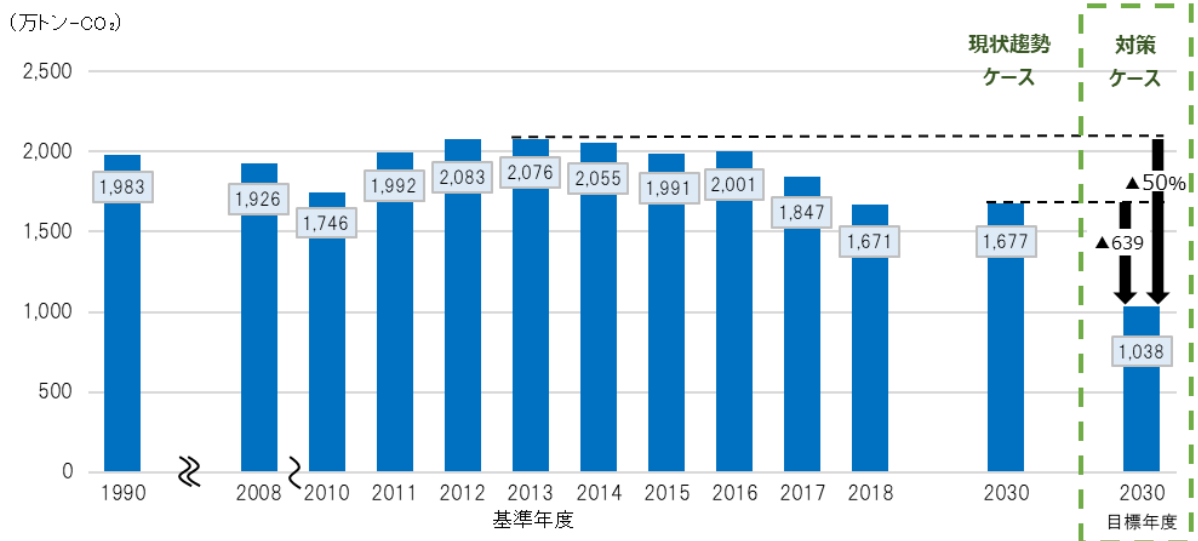
（単位：万トン-CO₂）

	2013年度 排出量 (実績)	2030年度 推計値 (現状趨勢 ケース)	2030年度推計値(対策ケース)						
			a	b	c	2013年度からの		現状趨勢ケースからの	
						削減量	%	削減量	%
			d:a-c	e:b-c					
二 酸 化 炭 素	産業部門	594	484	374	220	37%	110	23%	
	業務部門	624	423	203	421	67%	219	52%	
	家庭部門	438	347	182	257	59%	165	48%	
	運輸部門	269	241	175	94	35%	66	27%	
	廃棄物部門	50	52	42	8	17%	10	20%	
	小計	1,975	1,546	975	1,000	51%	571	37%	
メタン	6	5	5	1	23%	0	0%		
一酸化二窒素	15	9	9	6	40%	0	2%		
代替フロン等	79	116	48	31	39%	68	59%		
合計	2,076	1,677	1,038	1,038	50%	639	38%		

・実績値、推計値の四捨五入により小計、合計、差引計算値で一致しないことがある。

・代替フロン等は、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃の合計を示す。

図 大阪市域の温室効果ガス排出量（対策ケース）の推計結果



2030年度の温室効果ガス排出量50%削減目標の部門別内訳と、目標達成に向け国や府、市民・事業者等の皆さまとともに取り組む主な施策は、次のとおりです。

表 部門別の温室効果ガス削減目標

温室効果ガス 排出量 (万t-CO ₂)	2013年度 (基準)	2030年度 (目標)	削減率	従来目標	目標達成に向け取り組む主な施策
二酸化炭素	1,975	975	▲51%	▲33%	
産業部門	594	374	▲37%	▲21%	・省エネ性能の高い設備・機器や再エネの導入促進 ・徹底したエネルギーマネジメント など
業務部門	624	203	▲67%	▲46%	・ZEB化等の建築物の省エネ化 ・中小事業者等の脱炭素経営の推進 など
家庭部門	438	182	▲59%	▲41%	・ZEH化等の住宅の省エネ化 ・脱炭素ライフスタイルの推進 など
運輸部門	269	175	▲35%	▲20%	・自動車（バス等の商用車を含む）の電動化 ・充電設備のインフラ整備の促進 など
廃棄物部門	50	42	▲17%	▲13%	・プラスチックの資源循環、食品ロス対策 ・2R（リデュース・リユース）の推進 など
その他 温室効果ガス	101	62	▲38%	32%	・フロン排出抑制法に基づき、冷凍空調機器からの フロン類の回収・適正処理の推進 など
合計	2,076	1,038	▲50%	▲30%	

5 計画の進行管理

計画の進行管理は、市長をトップとする「大阪市地球温暖化対策推進本部」のもとで各施策の実施と管理、PDCAによる見直しを行います。

進行状況の評価結果は、「大阪市環境審議会」に報告するとともに、大阪市環境白書やホームページで公表します。

また、計画は、今後の社会情勢の変化等を勘案し、適宜見直しを行うこととします。